

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401010100	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	障害者地域生活支援事業	予算事業名	障害者地域生活支援事業 優先度 5
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦
取組み事項		相談支援体制を充実する		担当者名	横家 秀樹
実施計画事業名		相談支援体制を充実する		実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児			
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ			
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、障害者等がその有する能力及び適性に応じ、安心して自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会の			

2 事業の概要 Do

実施の概要		国の地域生活支援事業実施要綱に規定する市町村地域生活支援事業として、必須事業及びその他の事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	相談支援事業	人	259	947	1242	1300
	日常生活用具給付等事業	人	61	62	60	60
	地域生活支援事業(移動・日中)	人	44	45	51	51

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.450	1.496	103	1.492	100	1.440	97	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	11,274,176	11,917,240	106	11,461,268	96	11,647,484	102	
	事業費	38,261,592	46,327,625	121	46,963,660	101	49,534,000	105	
	合計	49,535,768	58,244,865	118	58,424,928	100	61,181,484	105	
財源内訳	国庫支出金			-	14,775,000	-	12,300,000	83	
	県支出金			-	7,387,000	-	6,150,000	83	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	39,500	-	25,000	63	
	一般財源	49,535,768	58,244,865	118	36,223,428	62	42,706,484	118	
合計	49,535,768	58,244,865	118	58,424,928	100	61,181,484	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談支援体制の整備状況							
指標説明(式)		障害者基幹相談支援センター相談件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	0	500	-	1000	200.0	1300	130.0	
	実績	0	947	-	1242	131.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

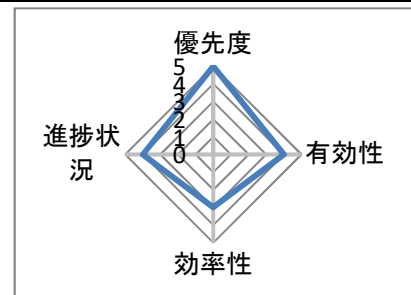
指標名1		地域生活支援事業1人当りコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷障害者手帳所持者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	29000	30000	103.4	35000	116.7	35000	100.0	
	実績	29036	33765	116.3	33870	100.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用者数が増加傾向にあり、有効的に事業が実施されている。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	負担割合の適正化	対象となる事業が多く、全体のコストから見て、市の負担割合が多くを占めている。	3
	手段の最適性	概ね適正に行うことができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	障害のある方の地域生活を支援するため、内容の充実が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	より多くの方に利用していただけるように、事業の周知を図る。

配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401010200	事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	予算事業名	成年後見制度利用支援事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦	
取組み事項		相談支援体制を充実する		担当者名	横家 秀樹	
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2、相生市成年後見制度における市長による審判の請求に関する要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	障害福祉サービスを利用する知的・精神障害者のうち、後見開始の審判等の申立てを市町村が行う必要がある者で、配偶者及び四親等以内の親族がいない、申立てに要する経費を				
	誰(何)を対象として	後見開始の審判等の申立てに要する経費				
	意図(どのような状態にしたいのか)	判断能力が不十分な者に対して、適切な後見人を見つけ、本人の財産管理や身上監護を適切に行う。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内に住所又は居所を有し、法に規定する後見、保佐又は補助を必要とする状態にある者のうち、審判の請求をすべき親族等がない場合に、本人の福祉の向上を図るために市長が審判の請求を家庭裁判所に行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	市長申立て件数	件	1	1	1	1

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.068	0.068	100	0.048	71	0.048	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	860,806	895,936	104	726,572	81	713,324	98	
	事業費	240,000	240,000	100	240,000	100	899,000	375	
	合計	1,100,806	1,135,936	103	966,572	85	1,612,324	167	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,100,806	1,135,936	103	966,572	85	1,612,324	167	
合計	1,100,806	1,135,936	103	966,572	85	1,612,324	167		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市長申立て件数							
指標説明(式)		年間成年後見制度市長申立て件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2		成年後見市長申立て1件当たりの助成額							
指標説明(式)		年額助成額/年間成年後見申立て件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/人	目標	336000	240000	71.4	240000	100.0	480000	200.0	
	実績	240000	240000	100.0	240000	100.0			

【効率性】

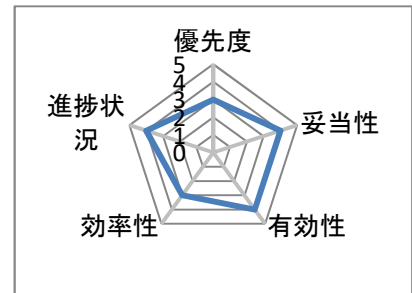
指標名1		成年後見市長申立て1件当たりのコスト							
指標説明(式)		人件費／年間成年後見申立て件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	425395	895936	210.6	723400	80.7	713324	98.6	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	達成できた。	4
	市民サービス	今後も施設入所者等の利用が増える可能性がある。	
効率性	手段の最適性	適切な手段により実施されているが、今後施設や病院等との連携を深めていく必要がある。	3
	執行体制の効率性	適切な執行体制により実施されているが、後見の必要があると思われる方が利用を拒否される場合の対応等考える必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	必要な方が利用できるように、関係機関への周知が必要。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	西播磨成年後見支援センター等、関係機関との連携及び情報共有を図る。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401010300		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	基幹相談支援センター等運営事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山和彦	担当者名	横家秀樹
取組み事項		相談支援体制を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
事業の目的	誰のために(具体的に)	障害者					
	誰(何)を対象として	相談支援体制の充実					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来るように支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域における障害のある人等の相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談業務等を総合的に実施する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	相談件数	人	—	947	1,242	1,300

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員		0.172	-	0.272	158	0.280	103	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	1,698,608	488	2,391,788	141	2,535,684	106	
	事業費			-		-		-	
	合計	348,426	1,698,608	488	2,391,788	141	2,535,684	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	1,698,608	488	2,391,788	141	2,535,684	106	
合計	348,426	1,698,608	488	2,391,788	141	2,535,684	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談件数							
指標説明(式)		年間相談件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	—	300	—	1000	333.3	1,300	130.0	
	実績	—	947	—	1,242	131.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

【効率性】

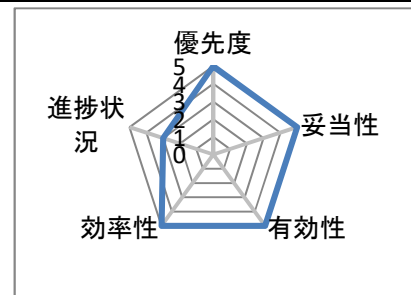
指標名1		一人当たりのコスト							
指標説明(式)		委託料／年間相談件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標		45000	-	13500	30.0	10385	76.9	
	実績		14255	-	10870	76.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	相談件数も多く、専門的な知識、経験を有する相談員で対応している。	5
	市民サービス	市民サービスの向上に大きく貢献している。	
効率性	手段の最適性	直営で相談員を確保することは困難であり、民間事業所に委託することが最適である。	5
	執行体制の効率性	相談支援事業所に委託することで、福祉サービスにスムーズにつなげることが可能となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	相談支援体制は確立することが出来たが、個別対応に終始してしまい、関係機関との連携が不十分であった。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	関係機関との連携が不十分であった。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	計画的に担当者会議等を開催し、関係機関との連携強化を図る。

配点	32.5
総合評価	30.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401020100		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	障害者自立支援事業		予算事業名	障害者自立支援事業	優先度	5
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する			担当課長	片山 和彦	担当者名	寺田 知広
取組み事項		雇用を促進し、就労への支援をする			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		障害者基本計画及び障害福祉計画の策定			障害者福祉システムG-trust更新			
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児						
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ						
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者や家族の不安・軽減を解消することにより、日常生活の安定を図るとともに、障害者の社会参加・自立を促進する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者等の申請に基づき、障害支援区分の認定等を行い、障害福祉サービスの支給決定を行う。この決定に基づき障害福祉サービスを利用した障害者等に対し、その費用の全部又は一部を介護給付費として支給する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	福祉サービス利用者数	人	4345	4366	4494	4500
	補装具費給付等決定件数	件	43	52	57	55
	自立支援医療利用者	人	15	20	21	21

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.781	1.480	83	1.523	103	1.440	95	
	臨時職員	1.330	1.203	90	1.728	144	1.728	100	
支出内訳	人件費	17,235,571	14,962,454	87	16,476,554	110	16,606,844	101	
	事業費	585,234,859	599,513,031	102	612,542,522	102	645,451,000	105	
	合計	602,470,430	614,475,485	102	629,019,076	102	662,057,844	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	602,470,430	614,475,485	102	629,019,076	102	662,057,844	105	
合計	602,470,430	614,475,485	102	629,019,076	102	662,057,844	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		障害福祉サービス等利用者数							
指標説明(式)		年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	4,200	4500	107.1	4600	102.2	4700	102.2	
	実績	4403	4438	100.8	4563	102.8			
指標名2		障害福祉サービス等利用者1人当り事業費							
指標説明(式)		年間事業費/年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	140,000	140000	100.0	140000	100.0		0.0	
	実績	132917	135086	101.6	137852	102.0			

【効率性】

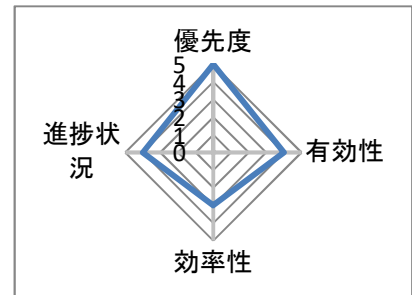
指標名1		障害福祉サービス等利用者1人当たりコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	5,600	5600	100.0	5600	100.0		0.0	
	実績	3915	3371	86.1	3611	107.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	障害福祉サービス利用希望者が適切なサービスを受けるための支援を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	コストの節減	主に障害福祉サービス、補装具費給付の利用者数が増えたことによりコストが増加した。	3
	執行体制の効率性	新規の利用者やサービス量が増加しているが、人員、事業所数等提供体制は大きく変わっていないため、サービス提供にあたっての調整が必要になっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。利用者のニーズが高まり、利用者数は増加している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	サービス内容が多岐にわたり、利用者増に伴う事務量も増加しているため、迅速かつ効率的な事務が必要。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	新しい制度や時代の変化に適応した柔軟な事務執行を図る。

配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401030200		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	障害者自立支援事業		予算事業名	障害者自立支援事業	優先度	5
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する			担当課長	片山 和彦	担当者名	寺田 知広
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名		障害者基本計画及び障害福祉計画の策定			障害者福祉システムG-trust更新			
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児						
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ						
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者や家族の不安・軽減を解消することにより、日常生活の安定を図るとともに、障害者の社会参加・自立を促進する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者等の申請に基づき、障害支援区分の認定等を行い、障害福祉サービスの支給決定を行う。この決定に基づき障害福祉サービスを利用した障害者等に対し、その費用の全部又は一部を介護給付費として支給する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	福祉サービス利用者数	人	4345	4366	4494	4500
	補装具費給付等決定件数	件	43	52	57	55
	自立支援医療利用者	人	15	20	21	21

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.781	1.480	83	1.523	103	1.440	95	
	臨時職員	1.330	1.203	90	1.728	144	1.728	100	
支出内訳	人件費	17,235,571	14,962,454	87	16,476,554	110	16,606,844	101	
	事業費	585,234,859	599,513,031	102	612,542,522	102	645,451,000	105	
	合計	602,470,430	614,475,485	102	629,019,076	102	662,057,844	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	602,470,430	614,475,485	102	629,019,076	102	662,057,844	105	
合計	602,470,430	614,475,485	102	629,019,076	102	662,057,844	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		障害福祉サービス等利用者数							
指標説明(式)		年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	4,200	4500	107.1	4600	102.2	4700	102.2	
	実績	4403	4438	100.8	4563	102.8			
指標名2		障害福祉サービス等利用者1人当り事業費							
指標説明(式)		年間事業費/年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	140,000	140000	100.0	140000	100.0		0.0	
	実績	132917	135086	101.6	137852	102.0			

【効率性】

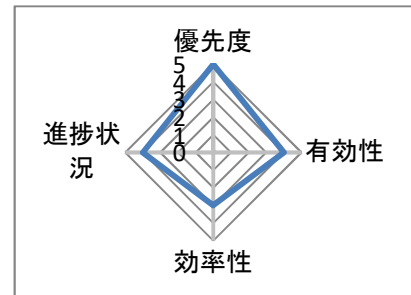
指標名1		障害福祉サービス等利用者1人当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	5,600	5600	100.0	5600	100.0		0.0	
	実績	3915	3371	86.1	3611	107.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	障害福祉サービス利用希望者が適切なサービスを受けるための支援を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	コストの節減	主に障害福祉サービス、補装具費給付の利用者数が増えたことによりコストが増加した。	3
	執行体制の効率性	新規の利用者やサービス量が増加しているが、人員、事業所数等提供体制は大きく変わっていないため、サービス提供にあたっての調整が必要になっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。利用者のニーズが高まり、利用者数は増加している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	サービス内容が多岐にわたり、利用者増に伴う事務量も増加しているため、迅速かつ効率的な事務が必要。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	新しい制度や時代の変化に適応した柔軟な事務執行を図る。

配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401030300	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	重度障害者医療費助成事業	予算事業名	重度障害者医療費助成事業 優先度
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無
実施計画事業名				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	重度障害者医療費助成対象者			
	誰(何)を対象として	重度障害者医療費助成対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度障害者の方が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担の一部を助成し、これらの者の生活支援を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		重度障害者の方の医療費の一部を助成する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	助成費	円	53474021	62818633	51200919	61000000
	現物給付額	円	49694654	59170498	46283651	55200000
	平均受給者数	人	324	328	334	340

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.462	0.494	107	0.205	41	0.196	96	
	臨時職員	0.050	0.054	108	0.006	11	0.011	183	
支出内訳	人件費	3,959,946	4,326,040	109	1,910,324	44	1,907,434	100	
	事業費	53,474,021	62,818,633	117	51,200,919	82	61,000,000	119	
	合計	57,433,967	67,144,673	117	53,111,243	79	62,907,434	118	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	26,597,283	31,409,316	118	25,600,459	82	30,000,000	117	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	30,836,684	35,735,357	116	27,510,784	77	32,907,434	120	
合計	57,433,967	67,144,673	117	53,111,243	79	62,907,434	118		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの重度障害者医療費助成額							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	171472	175758	102.5	190909	108.6	179412	94.0	
	実績	165043	191520	116.0	153296	80.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

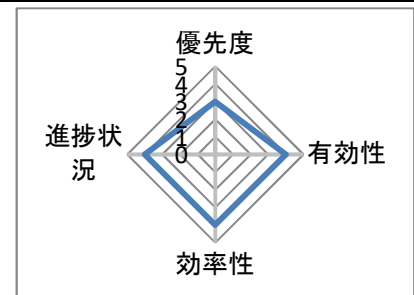
指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標		164000	-	180000	109.8	163000	90.6	前年度の割合程度
	実績	153379	180398	117.6	138574	76.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済的・社会的に弱い立場にある重度障害者に対し、1人当たり153,296円の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	条例、規則に基づき、適切に受給資格及び負担区分の認定を行い、福祉医療費の支給を行った。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として一部負担金を超える額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり138,574円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	重度障害者の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、一部負担金を控除した額を支給している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401030500		事業の種類	5			
年度	30	事務事業名	障害者団体等補助事業		予算事業名	障害者団体等補助事業 優先度		3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する			担当課長	片山 和彦		担当者名	横家 秀樹
取組み事項		障害福祉サービスを充実する			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		相生市各種補助金等交付規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者・障害児とその家族							
	誰(何)を対象として	障害者各団体の活動費							
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者の活動の場や行動範囲を広げ、社会参加及び自立した生活を促進する。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者及びその家族等で構成され、障害者福祉向上のために活動している障害者団体の経営基盤の安定と活動の発展に資することを目的に、補助金を交付する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	相生市身体障害者協会事業	円	250,000	250,000	250,000	250,000
	相生市手をつなぐ育成会事業	円	200,000	200,000	200,000	200,000
	ハートフルフェア事業	円	900,000	900,000	900,000	900,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.040	0.048	120	0.020	42	0.012	60	
	臨時職員			-		-	0.008	-	
支出内訳	人件費	649,826	741,576	114	518,420	70	453,504	87	
	事業費	1,350,000	1,350,000	100	1,350,000	100	1,350,000	100	
	合計	1,999,826	2,091,576	105	1,868,420	89	1,803,504	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,999,826	2,091,576	105	1,868,420	89	1,803,504	97	
合計	1,999,826	2,091,576	105	1,868,420	89	1,803,504	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助団体数							
指標説明(式)		年間補助金交付実績数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	3	100.0	3	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

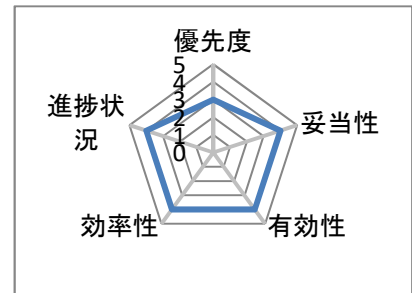
指標名1		障害者団体への補助金交付に係る1件あたりのコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷補助団体数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	650,000	670,000	103.1	700,000	104.5	601,168	85.9	
	実績	666,609	697,192	104.6	622,806	89.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	障害者団体が活動を行うための適正な交付を行うことができた。	4
	市民サービス	補助金の交付により、障害者団体を構成する障害者及びその家族の社会福祉活動の向上が図られた。	
効率性	負担割合の適正化	それぞれの障害者団体の活動状況に応じた適正な補助が行われている。	4
	手段の最適性	適正な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	障害者(児)の孤立を防ぐため、交流の場を確保する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	より効果的な執行体制・方法を検討する。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401030600	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	特別障害者手当等支給事業	予算事業名	特別障害者手当等支給事業 優先度
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名
取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第17～26条、第26条の2～5及び国民年金法の一部を改正する法律附則第97条第2項で準用する第18条・令第42号附則第2条の2				
事業の目的	誰のために(具体的に)	特別障害者手当:福祉手当より重度の障害を持つ20歳以上の者。障害児福祉手当:重度の障害を持つ20歳未満の児童。経過福祉手当:法改正前の福祉手当受給資格者のうち、特			
	誰(何)を対象として	福祉手当受給対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度の障害により、特に必要とされる経済的負担を軽減し、生活の向上を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	重度の障害のある在宅の20歳以上の者に対し、特別障害者手当として月額26,940円を支給する。重度の障害のある在宅の20歳未満の児童に対し、障害児福祉手当として月額14,650円を支給する。国民年金法改正前の福祉手当受給資格者のうち、改正法の特別障害者					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	特別障害者手当	延人	265	269	250	288
	障害児福祉手当	延人	86	117	130	168
	経過福祉手当	延人	24	18	12	12

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.124	0.084	68	0.084	100	0.084	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,282,766	1,019,424	79	994,196	98	996,104	100	
	事業費	8,705,210	9,181,550	105	8,808,160	96	10,396,000	118	
	合計	9,987,976	10,200,974	102	9,802,356	96	11,392,104	116	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	9,987,976	10,200,974	102	9,802,356	96	11,392,104	116	
合計	9,987,976	10,200,974	102	9,802,356	96	11,392,104	116		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		特別障害者手当等支給件数							
指標説明(式)		年間支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
延人	目標	408	444	108.8	468	105.4	468	100.0	
	実績	375	404	107.7	392	97.0			
指標名2		特別障害者手当等1件当り支給額							
指標説明(式)		年間事業費/年間支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
延人	目標	22694	22865	100.8	22107	96.7	22214	100.5	
	実績	23214	22727	97.9	22470	98.9			

【効率性】

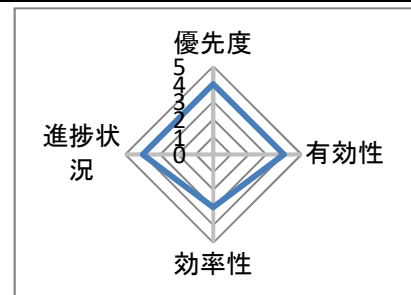
指標名1		特別障害者手当等支給に係る1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	3164	2240	70.8	2157	96.3	2128	98.7	
	実績	3421	2523	73.8	2536	100.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	有資格者に対し、適正に実施することができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令に基づき、事態を適正にすることができた。	
効率性	コストの節減	ほぼ横ばいである。	3
	執行体制の効率性	適正な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	認定事務及び支給事務は計画的に処理出来ている	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	手当の支給条件が複雑であり、対象者の適正な確認が困難。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	制度への理解を深めるとともに、対象となる可能性の手帳取得者等へ案内を行う。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401030700	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	予算事業名	重度心身障害者(児)介護手当支給事業
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		担当者名	菅尾 知恵子
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定
				無	無
根拠法規及び関連法規		兵庫県重度心身障害者(児)介護手当支給事業実施要綱、相生市重度心身障害者介護手当支給条例、相生市重度心身障害者介護手当支給条例施行規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳未満の介護保険を利用しない重度の身体障害者手帳及び療育手帳認定者で、居宅で6ヶ月以上常時臥床の状態若しくは同様の状態であり、常時介護を要する者を主として介護し			
	誰(何)を対象として	常時臥床若しくは同様の状態であり、常時介護を要する重度障害のために要する特別な経済的需用。			
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度心身障害者(児)の介護者又は障害者本人の経済的負担を軽減し、生活の向上を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者手帳1・2級及び重度の療育手帳認定者であって、居宅において6か月以上常時臥床若しくは同様の状態であり、常時介護を要する65歳未満の者を主として介護している者のうち、市民税非課税世帯で過去1年間に障害福祉サービス等を利用していない者に年額				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	重度心身障害者(児)介護手当	延人	315	353	353	408

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.124	0.084	68	0.084	100	0.084	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,282,766	1,019,424	79	994,196	98	996,104	100	
	事業費	1,470,828	1,649,998	112	1,641,664	99	2,050,000	125	
	合計	2,753,594	2,669,422	97	2,635,860	99	3,046,104	116	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,753,594	2,669,422	97	2,635,860	99	3,046,104	116	
合計	2,753,594	2,669,422	97	2,635,860	99	3,046,104	116		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		重度心身障害者(児)介護手当支給件数							
指標説明(式)		年間支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
延人	目標	300	400	133.3	444	111.0	408	91.9	
	実績	315	353	112.1	353	100.0			
指標名2		重度心身障害者(児)介護手当1件当り支給額							
指標説明(式)		年間事業費/年間支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	5000	5000	100.0	4842	96.8	5025	103.8	
	実績	4669	4674	100.1	4651	99.5			

【効率性】

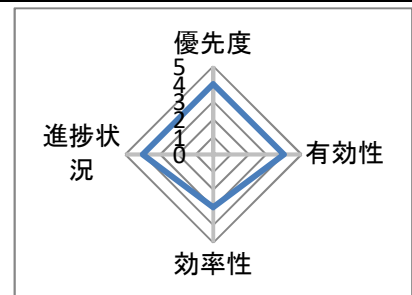
指標名1		重度心身障害者(児)介護手当1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費/年間支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	4303	2486	57.8	2274	91.5	2441	107.3	
	実績	4072	2888	70.9	2816	97.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	有資格者に対し、適正に実施することができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	コストの節減	ほぼ横ばいである。	3
	執行体制の効率性	適切な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに事務執行できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	県事業、市単独分の受給資格認定業務等が複雑であり、適正に執行する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	制度の周知を行い、より適正かつ効果的に執行する。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401030800		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	重症心身障害者福祉年金支給事業	予算事業名	重症心身障害者福祉年金支給事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	山本 由香里
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市重症心身障害者福祉年金条例、相生市重症心身障害者福祉年金条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者で、相生市に引き続き1年以上住所を有する者。					
	誰(何)を対象として	重度の障害のために要する特別な経済的需用。					
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度の障害により特に必要とされる経済的負担を軽減し、生活の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者で、相生市に引き続き1年以上住所を有する者に福祉年金を支給する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	1級福祉年金	延人	5825	5735	5882	6060
	2級福祉年金	延人	1814	1789	1649	1740

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.124	0.084	68	0.084	100	0.084	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,282,766	1,019,424	79	994,196	98	996,104	100	
	事業費	16,882,400	16,626,400	98	16,755,200	101	17,328,000	103	
	合計	18,165,166	17,645,824	97	17,749,396	101	18,324,104	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	18,165,166	17,645,824	97	17,749,396	101	18,324,104	103	
合計	18,165,166	17,645,824	97	17,749,396	101	18,324,104	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		福祉年金支給件数							
指標説明(式)		年間支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
延人	目標	7800	7980	102.3	7860	98.5	7800	99.2	
	実績	7639	7524	98.5	7531	100.1			
指標名2		福祉年金1件当り支給額							
指標説明(式)		年間事業費/年間支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	2196	2195	100.0	2205	100.5	2222	100.8	
	実績	2210	2210	100.0	2225	100.7			

【効率性】

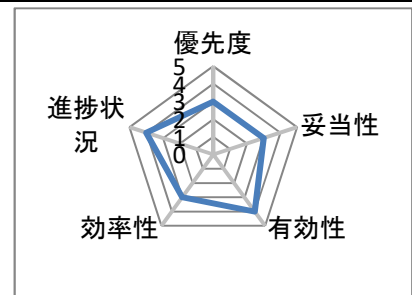
指標名1		福祉年金支給に係る1件あたりコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	165	125	75.8	128	102.4	128	100.0	
	実績	168	135	80.4	132	97.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	有資格者に対し、適正に実施することができた。	4
	市民サービス	福祉年金の支給により、障害者の経済的負担を軽減することができた。	
効率性	コストの節減	総事業費は前年とほぼ同額のため、コスト節減することはできなかった。	3
	手段の最適性	手帳交付時に受給資格対象者に申請をしてもらうことで適正に実施することができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに事務が処理されている	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	手帳交付時に受給資格対象者に申請をもらうことで適正に実施することができた。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	対象者の受給資格を徹底し、最適な事務の執行を図る

配点	32.5
総合評価	21.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401030900	事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	身体障害者福祉基金事業	予算事業名	身体障害者福祉基金事業 優先度	3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	山本 由香里
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市身体障害者福祉基金条例、相生市身体障害者福祉金支給規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者またはその介護者					
	誰(何)を対象として	身体障害者の福祉の増進を図る事業、リフト付車両等の購入、改造費					
	意図(どのような状態にしたいのか)	機能訓練室の器具の設置、管理及びリフト付車両等の購入、改造費を助成し、生活の質の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者福祉基金の運用益をもって、身体障害者手帳1級又は2級を所持し、下肢又は体幹機能障害により、車いす等を使用している在宅の身体に障害のある人又はその介護者に対し、リフト付車両等の新規購入等にかかる経費を100,000円を限度に助成する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	福祉金助成件数	件	1	1	0	2	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.024	100	0.024	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	529,266	556,344	105	548,156	99	524,804	96	
	事業費	100,000	100,000	100	1,363,146	1,363	292,000	21	
	合計	629,266	656,344	104	1,911,302	291	816,804	43	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	629,266	656,344	104	1,911,302	291	816,804	43	
合計	629,266	656,344	104	1,911,302	291	816,804	43		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		福祉金助成件数							
指標説明(式)		年間助成件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	1	1	100.0	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

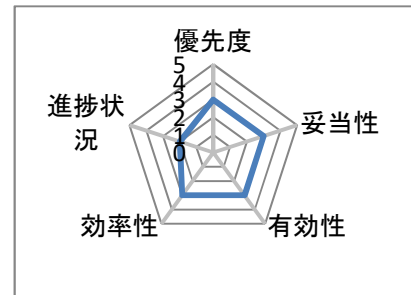
指標名1		福祉金助成1人当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間助成件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	252519	260296	103.1	266348	102.3	262402	98.5	
	実績	529266	556344	105.1	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	手帳交付時に制度の周知を図っているが、実績が低下している。	3
	市民サービス	障害者の健康保持及び経済的負担を軽減し、生活の質の向上が図れる。	
効率性	コストの節減	申請件数の低下により計画値に達せず、結果コスト削減となった。	3
	執行体制の効率性	広報掲載により対象者への制度の周知を図る	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	申請件数の減少	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	福祉車両について、申請実績がなかったため、周知方法の検討が必要。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	制度の周知方法を検討する。

配点	32.5
総合評価	18.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401031000	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	心身障害児童就学奨励金支給事業	予算事業名	心身障害児童就学奨励金支給事業
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		担当者名	山本 由香里
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定
				無	無
根拠法規及び関連法規		相生市中心身障害児童就学奨励金支給規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	特別支援学校に在籍する心身障害児の保護者で市内に1年以上市内に住所を有する保護者			
	誰(何)を対象として	心身障害児童の就学に要する経済的負担			
	意図(どのような状態にしたいのか)	心身障害児童の就学に要する経済的負担を軽減し、就学環境の向上を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		特別支援学校に就学する心身に障害のある児童であって、市内に引き続き1年以上住所を有する児童及びこれら以外の児童で当該児童の保護者が市内に引き続き1年以上住所を有する児童の保護者に就学奨励金を支給する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	就学奨励金	件	34	32	28	30

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.024	100	0.024	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	529,266	556,344	105	548,156	99	524,804	96	
	事業費	408,000	384,000	94	336,000	88	360,000	107	
	合計	937,266	940,344	100	884,156	94	884,804	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	937,266	940,344	100	884,156	94	884,804	100	
合計	937,266	940,344	100	884,156	94	884,804	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		奨励金支給件数							
指標説明(式)		年間の奨励金支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	34	34	100.0	32	94.1	30	93.8	
	実績	34	32	94.1	28	87.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

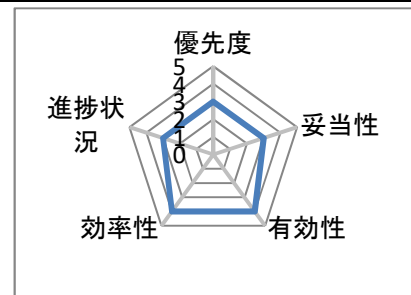
指標名1		奨励金支給に係る1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	14854	16363	110.2	16647	101.7	17493	105.1	
	実績	155667	17386	11.2	19577	112.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	奨励金支給対象者を的確に把握し、適正な支給を行うことができた。	4
	市民サービス	奨励金の支給による経済的負担の軽減により、心身障害児の就学環境の向上が図られた。	
効率性	手段の最適性	効率的に実施されている。	4
	コストの節減	昨年度に比べ在籍者数がやや減少したため、支給額も減少した	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに事務が執行できている	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	心身障害児世帯の当奨励金に対するニーズは高い



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	他機関と連携により効率的に受給資格対象者把握し、効率的に事務の執行を図る

配点	32.5
総合評価	21.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401031100	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	心身障害者扶養共済制度施行事業	予算事業名	心身障害者扶養共済制度施行事業
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		担当者名	菅尾 知恵子
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定
				無	無
根拠法規及び関連法規		兵庫県心身障害者扶養共済制度条例施行規則、相生市心身障害者扶養共済制度掛金助成規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者			
	誰(何)を対象として	共済制度掛金			
	意図(どのような状態にしたいのか)	共済制度掛金の一部を助成し、制度への加入促進及び加入者の負担軽減を図ることにより、保護者が死亡・高度障害になった場合の障害者の経済的安定を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		心身障害者の保護者が、毎月納入する共済制度掛金の額を課税状況に応じて助成する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	助成件数	件	1	1	1	2

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.084	0.084	100	0.084	100	0.084	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	981,366	1,019,424	104	994,196	98	996,104	100	
	事業費	23,831	23,040	97	23,040	100	51,000	221	
	合計	1,005,197	1,042,464	104	1,017,236	98	1,047,104	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,005,197	1,042,464	104	1,017,236	98	1,047,104	103	
合計	1,005,197	1,042,464	104	1,017,236	98	1,047,104	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		心身障害者扶養共済制度掛金助成件数							
指標説明(式)		年間助成件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
延人	目標	3	2	66.7	2	100.0	2	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2		心身障害者扶養共済制度掛金助成1件当り助成額							
指標説明(式)		年間事業費/年間助成件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	38333	25500	66.5	25500	100.0	25500	100.0	
	実績	23831	23040	96.7	23040	100.0			

【効率性】

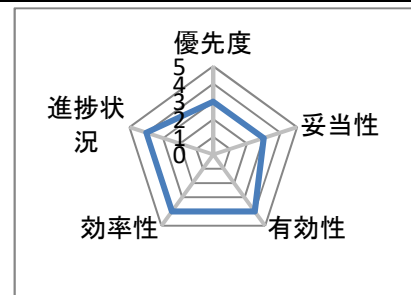
指標名1		心身障害者扶養共済制度掛金助成に係る1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間助成件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	325506	497297	152.8	504728	101.5	498052	98.7	
	実績	981366	1019424	103.9	994196	97.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者に対し、適正に実施することができた。	4
	市民サービス	掛金の助成により、共済制度加入者の経済的負担の軽減が図られた。	
効率性	負担割合の適正化	世帯の所得階層に応じた助成を行うことで、障害者(児)の保護者の負担に対して適正な助成を行った。	4
	手段の最適性	適正な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	定期的な事務であり計画通りに執行できている	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	一部の対象者のみの利用となっている状態であるため、市民ニーズを適切に図ることが難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	今後の新規加入者の動向にも注意を払いながら、市民ニーズについて検討を行う。

配点	32.5
総合評価	22.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401031200	事業の種類	5
年度	30	事務事業名	心身障害者(児)歯科診療事業	予算事業名	心身障害児(者)歯科診療事業 優先度
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名
取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					無
根拠法規及び関連法規	相生市各種補助金等交付規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	心身の障害のため、一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害者(児)			
	誰(何)を対象として	社団法人相生・赤穂市郡歯科医師会附属歯科診療所			
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者のある人が、その心身の障害にかかわらず、適切な歯科治療を受けることができ、安心して健康的な日常生活を送ることができるようにする。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	心身の障害のため、一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害のある人を対象に、歯科治療及び予防的な処置を行う歯科診療所に対し、相生市、赤穂市、上郡町が共同で運営に要する費用の一部を助成する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	受診延人数	人	83	103	119	120

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.048	0.048	100	0.052	108	0.052	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	710,106	741,576	104	756,308	102	744,744	98	
	事業費	2,476,000	2,404,000	97	2,580,000	107	2,773,000	107	
	合計	3,186,106	3,145,576	99	3,336,308	106	3,517,744	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,186,106	3,145,576	99	3,336,308	106	3,517,744	105	
合計	3,186,106	3,145,576	99	3,336,308	106	3,517,744	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	歯科診療所受診者数								
指標説明(式)	年間歯科診療所受診者数								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	70	80	114.3	90	112.5	120	133.3	
	実績	83	103	124.1	119	115.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/人	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

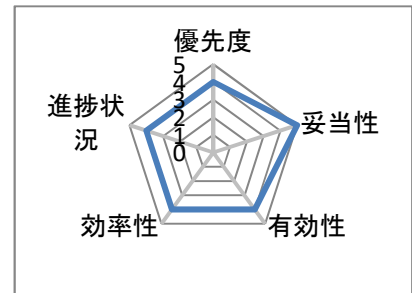
指標名1		歯科診療所受診者に係る1人当りコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷年間歯科診療所受診者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/人	目標	45280	38927	86.0	37057	95.2	29314	79.1	
	実績	38386	30540	79.6	28035	91.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	目標以上の利用者数となった。	4
	市民サービス	障害者(児)に適正な歯科診療を提供することができた。	
効率性	負担割合の適正化	負担割合の見直しを行い、平成28年度から適用となった。	4
	手段の最適性	障害者(児)のニーズに対応するための、適切な手段により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新規受診者の手続き及び補助金交付事務は計画的に処理できている	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	新規利用者が少ない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	使用者増のために周知に努める。

配点	32.5
総合評価	27.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401031300		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	障害福祉計画等策定事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	横家 秀樹
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		障害者基本法・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児					
	誰(何)を対象として	身体・知的・精神障害者、障害児の暮らしにくさ、生活のしづらさ					
	意図(どのような状態にしたいのか)	国の障害者施策全般の見直しを考慮し、相談支援、教育・療育支援、就労支援、人材育成を進め、支援体制を充実させ、障害者の生活上の問題を解消する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市における障害者施策に関する基本的な事項を定める計画として、平成30年度から平成35(2023)年度を計画期間とする、第3次障害者基本計画を策定する。また、障害福祉サービスの確保策等を定める計画として、平成30年度から平成32(2020)年度を計画期間				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	アンケート調査(障害者)	件	0	1500	0	1500
	アンケート調査(一般市民)	件	0	500	0	500
	ヒアリング調査	件	0	19	0	21
	障害者手帳所持者数	人	1706	1725	1725	1730

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.260	0.334	128		0			
	臨時職員			-		-			
支出内訳	人件費	2,307,526	2,948,924	128	369,740	13	336,284	91	
	事業費		3,169,605	-		0			
	合計	2,307,526	6,118,529	265	369,740	6	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	2,307,526	6,118,529	265	369,740	6	336,284	91	
合計	2,307,526	6,118,529	265	369,740	6	336,284	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市民アンケート調査結果							
指標説明(式)		回収率(%) = 回収件数 / 発送件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	0	60	-	0	0.0	60	-	
	実績	0	58.9	-	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	計画の策定が完了した。	5
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づいて策定できている。	
効率性	コストの節減	委託範囲を縮小し、コスト節減につなげた。	5
	執行体制の効率性	適切な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りである。	4

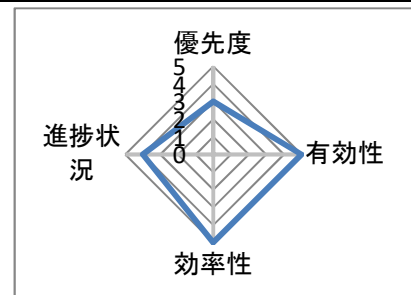
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容



配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401031500	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	福祉タクシー助成事業	予算事業名	在宅重度心身障害者(児)等福祉事業 優先度 4
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		担当者名	横家 秀樹
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市重度心身障害者(児)等社会参加促進交通費助成要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児			
	誰(何)を対象として	重度の障害による外出や移動の困難さ、またそのために発生する経済的負担。			
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害による外出や移動の困難さ、それに伴う経済的負担を軽減し、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者手帳の視覚障害、肢体不自由の下肢及び体幹、内部障害の1・2級、療育手帳のA判定又は精神障害者保健福祉手帳1級の認定を受けている者に、1か月当たり3枚を限度として福祉タクシー利用券を交付する。助成対象は、利用者が控除を受ける利用券1枚に対し				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	事業利用者	人	97	92	92	100

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.016	0.016	100	0.016	100	0.016	100	
	臨時職員	0.040	0.040	100	0.040	100	0.040	100	
支出内訳	人件費	573,266	599,960	105	599,444	100	576,764	96	
	事業費	952,080	899,360	94	856,260	95	1,190,000	139	
	合計	1,525,346	1,499,320	98	1,455,704	97	1,766,764	121	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,525,346	1,499,320	98	1,455,704	97	1,766,764	121	
合計	1,525,346	1,499,320	98	1,455,704	97	1,766,764	121		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業利用者数							
指標説明(式)		年間事業利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	115	100	87.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	97	92	94.8	92	100.0			
指標名2		発行タクシー券の利用率							
指標説明(式)		利用枚数/発行枚数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	60	60	100.0	60	100.0	60	100.0	
	実績	54.3	54.0	99.4	51.1	94.6			

【効率性】

指標名1		1件当たりのコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費)÷年間事業利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	15000	15000	100.0	15000	100.0	17667	117.8	
	実績	15725	16270	103.5	15823	97.3			

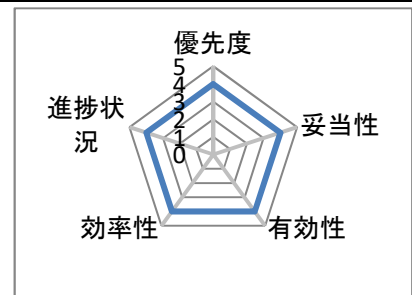
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者に対し、適正に実施することができた。	4
	市民サービス	障害者の移動支援、病院への通院、社会参加などを促進することができた。	
効率性	コストの節減	申請者、利用枚数はほぼ横ばいで推移している。	4
	手段の最適性	適切な手段により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	申請・交付事務及び支払い事務は毎月計画的に執行できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	発行枚数の妥当性の検討



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	他市町の状況等を参考に、今後の取扱いの検討が必要

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401031700	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	障害児通所給付支給事業	予算事業名	障害児通所給付支給事業 優先度 5
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		担当者名	菅尾 知恵子
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		児童福祉法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害児			
	誰(何)を対象として	障害児やその家族の日常生活上の暮らしにくさ、自立の困難さ			
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害児やその家族に対して支援を行うことにより、日常生活の基本的動作の訓練や、自立に必要な知識技能の習得を促進する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		障害のある児童の保護者等の申請に基づき、障害児通所支援の支給決定を行う。この決定に基づき、障害児通所支援を利用した障害のある児童の保護者等に対し、その費用の全部又は一部を障害児通所給付費として支給する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	障害児通所支援利用者数	人	406	435	891	855

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.280	0.340	121	0.426	125	0.400	94	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,458,226	2,995,232	122	3,536,624	118	3,478,284	98	
	事業費	20,429,145	21,511,280	105	46,709,237	217	48,927,000	105	
	合計	22,887,371	24,506,512	107	50,245,861	205	52,405,284	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	22,887,371	24,506,512	107	50,245,861	205	52,405,284	104	
合計	22,887,371	24,506,512	107	50,245,861	205	52,405,284	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		障害児通所支援事業利用者数							
指標説明(式)		年間障害児通所支援事業利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	519	423	81.5	495	117.0	855	172.7	
	実績	406	435	107.1	891	204.8			
指標名2		障害児通所支援事業利用者1人当り事業費							
指標説明(式)		年間事業費/年間障害児通所支援事業利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	39535	48511	122.7	49091	101.2	57225	116.6	
	実績	50318	49451	98.3	52423	106.0			

【効率性】

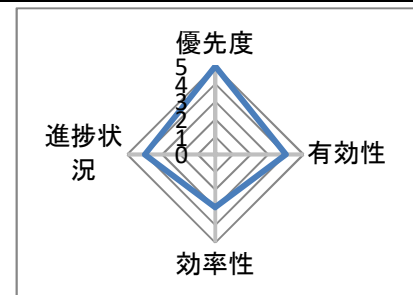
指標名1		障害児通所支援事業利用者1人当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費/障害児通所支援事業利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	4849	7132	147.1	7112	99.7	4068	57.2	
	実績	6055	6886	113.7	3969	57.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	障害児通所支援利用希望者が適正なサービスを受けるための支援を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	コストの節減	利用者が増加したため、コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	利用者増に伴い事務量が増加している。システムを活用し、さらなる事務の効率化を図る必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。利用者のニーズが高まり、利用者は増加している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	利用者増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務の執行が必要。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	事業の適正な実施のため、国、県からの情報に注視しながら、システム等を活用し、事務の効率化を図る。

配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401031800	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	予算事業名	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		担当者名	山本 由香里
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定
				無	無
根拠法規及び関連法規		相生市在宅重症心身障害児(者)訪問看護利用支援事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者のうち、身体障害者福祉法施行規則別表第5条の肢体不自由1級に該当し、かつ、判定機関において知的障害の程度が重度と判定さ			
	誰(何)を対象として	医療保険各法の規定による訪問看護療養費の利用料の一部。			
	意図(どのような状態にしたいのか)	居宅において継続して療養を受ける必要がある者に訪問看護療養費の一部を助成することにより、重度障害者の福祉の増進を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内に住所を有する身体障害者手帳の肢体不自由1級に該当し、かつ、知的障害の程度が重度と判定された者又はその家族に対し、訪問看護療養費の100分の10に相当する額を一部負担金として控除した額を助成する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	重症心身障害児(者)訪問看護療養費利用料助成費	人数	0	0	0	1

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.012	0.024	200	0.024	100	0.024	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	438,846	556,344	127	548,156	99	524,804	96	
	事業費	0	0	-	0	-	256,000	-	
	合計	438,846	556,344	127	548,156	99	780,804	142	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	438,846	556,344	127	548,156	99	780,804	142	
合計	438,846	556,344	127	548,156	99	780,804	142		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		訪問看護療養費助成利用人数							
指標説明(式)		年間助成人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人数	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2		訪問看護療養費一人当たり助成額							
指標説明(式)		年間事業費/年間助成人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/人数	目標	256000	256000	100.0	256000	100.0	256000	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

指標名1		訪問看護療養費助成1人当りコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間助成人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円／人数	目標	256000	256000	100.0	256000	100.0	256000	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			

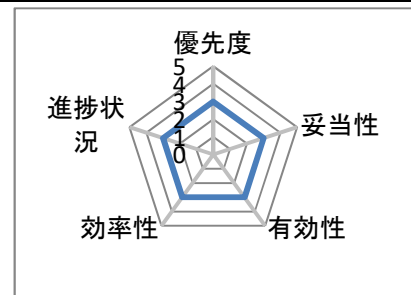
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者へ「障害者福祉制度のてびき」で制度について説明したが申請はなかった。	3
	市民サービス	助成金の支給により、障害児(者)の経済的負担を軽減できる。	
効率性	手段の最適性	対象となる障害児(者)へ「障害者福祉制度のてびき」で助成制度について周知した。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	対象となる障害児の保護者等から問合せがあったが申請には至らなかった。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	制度周知方法の検討



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	制度の周知方法の検討

配点	32.5
総合評価	19.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401031900	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	予算事業名	軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		担当者名	山本 由香里
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定
		無		無	
根拠法規及び関連法規		相生市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児			
	誰(何)を対象として	身体障害者手帳の交付対象とならない者であって、両耳とも聴力レベルが30デシベル以上70デシベル未満であるもの又は片耳の聴力レベルが70デシベル以上で、他方の耳の聴力レベル			
	意図(どのような状態にしたいのか)	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図			

2 事業の概要 Do

実施の概要		保護者が市内に住所を有する18歳までの児童であって、身体障害者手帳の交付対象とならない聴力(両耳とも聴力レベルが30dB以上70dB未満であるもの又は片耳の聴力レベルが70dB未満のもの)であり、補聴器の装用により言語の習得等に効果が期待できる児童の保				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業	人数	1	0	0	1

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.044	183	0.044	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	529,266	556,344	105	696,836	125	681,904	98	
	事業費	80,000	0	0	0	-	100,000	-	
	合計	609,266	556,344	91	696,836	125	781,904	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	609,266	556,344	91	696,836	125	781,904	112	
合計	609,266	556,344	91	696,836	125	781,904	112		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		軽・中度難聴児補聴器購入費等助成利用人数							
指標説明(式)		年間助成人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人数	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	0	0.0	0	-			
指標名2		事業対象者1人当たり助成額							
指標説明(式)		年間助成額/年間事業利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円/人数	目標	100000	100000	100.0	100000	100.0	100000	100.0	
	実績	80000	0	0.0	0	-			

【効率性】

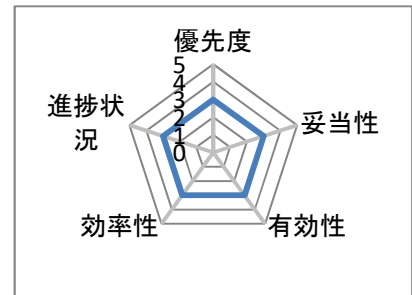
指標名1		1件当たりのコスト							
指標説明(式)		人件費／年間事業利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	505038	520593	103.1	691616	132.9	681904	98.6	
	実績	529266	0	0.0	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	保護者からの問い合わせがあったが申請は無かった。	3
	市民サービス	助成金の支給により、障害者福祉サービスの対象とならない聴覚障害児の保護者への経済的負担を軽減できる。	
効率性	手段の最適性	ホームページに掲載し制度について周知を図っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	申請件数の減少	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	周知方法の検討



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	乳幼児健診を実施している保健センターとの連携を検討

配点	32.5
総合評価	19.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401032000		事業の種類	2	
年度	30	事務事業名	矢野あいあいセンター管理事業		予算事業名	矢野あいあいセンター管理事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	寺田 知広
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		矢野あいあいセンター管理事業					
根拠法規及び関連法規		相州市立矢野あいあいセンターの設置及び管理に関する条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	高齢者、子ども等及び障害者					
	誰(何)を対象として	高齢者、子ども等及び障害者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者や子ども等の健康の増進を図り、また、障害者の自立に関わる活動の場を提供することで、福祉の増進に寄与する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域高齢者等への健康増進の場の提供及び障害者の自立に関わる場を提供する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	利用人数	人	-	1586	4415	4500

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.028	-	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員		0.032	-	0.032	100	0.032	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費		618,088	-	607,628	98	587,644	97	
	事業費		769,321	-	834,024	108	1,370,000	164	
	合計		1,387,409	-	1,441,652	104	1,957,644	136	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		1,387,409	-	1,441,652	104	1,957,644	136	
合計		1,387,409	-	1,441,652	104	1,957,644	136		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用人数							
指標説明(式)		利用人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	1800	-	1800	100.0	4500	250.0	
	実績	-	1586	-	4415	278.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		利用人数あたりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費(人件費含む)÷利用人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	910	-	897	98.6	435	48.5	
	実績	-	875	-	327	37.4			

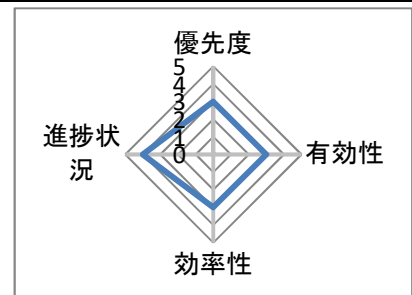
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地域高齢者等への健康増進の場を提供し、また、障害者への活動の場を提供することで、地域住民の交流を深める場として有効である。	3
	組織運営・適正管理	矢野自治会及び相生市手をつなぐ育成会に管理委託している。	
効率性	負担割合の適正化	地域の人と障害者の利用状況に応じて適正に費用負担している。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	利用者の増加を図り、事業目的を達成するように努める。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	施設が老朽化しており、一部改修など、施設の維持管理にコストがかかってしまう。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	施設を有効に利用し、地域の人や障害者にとっての利便性を高める。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020401040100		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	障害者地域生活支援事業		予算事業名	障害者地域生活支援事業 優先度 5	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	片山 和彦	担当者名	横家 秀樹
取組み事項		地域交流と社会参加を促進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児					
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、障害者等がその有する能力及び適性に応じ、安心して自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会の					

2 事業の概要 Do

実施の概要		国の地域生活支援事業実施要綱に規定する市町村地域生活支援事業として、必須事業及びその他の事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	相談支援事業	人	259	947	1242	1300
	日常生活用具給付等事業	人	61	62	60	60
	地域生活支援事業(移動・日中)	人	44	45	51	51

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.450	1.496	103	1.492	100	1.440	97	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	11,274,176	11,917,240	106	11,461,268	96	11,647,484	102	
	事業費	38,261,592	46,327,625	121	46,963,660	101	49,534,000	105	
	合計	49,535,768	58,244,865	118	58,424,928	100	61,181,484	105	
財源内訳	国庫支出金			-	14,775,000	-	12,300,000	83	
	県支出金			-	7,387,000	-	6,150,000	83	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	39,500	-	25,000	63	
	一般財源	49,535,768	58,244,865	118	36,223,428	62	42,706,484	118	
合計	49,535,768	58,244,865	118	58,424,928	100	61,181,484	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談支援体制の整備状況							
指標説明(式)		障害者基幹相談支援センター相談件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	0	500	-	1000	200.0	1300	130.0	
	実績	0	947	-	1242	131.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

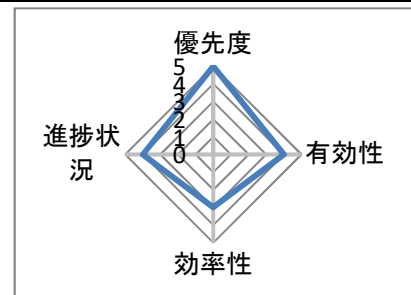
指標名1		地域生活支援事業1人当りコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷障害者手帳所持者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	29000	30000	103.4	35000	116.7	35000	100.0	
	実績	29036	33765	116.3	33870	100.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用者数が増加傾向にあり、有効的に事業が実施されている。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	負担割合の適正化	対象となる事業が多く、全体のコストから見て、市の負担割合が多くを占めている。	3
	手段の最適性	概ね適正に行うことができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	障害のある方の地域生活を支援するため、内容の充実が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	より多くの方に利用していただけるように、事業の周知を図る。

配点	25
総合評価	21